

第1期 決算公告

平成28年5月27日

山口県防府市大字江泊 1936 番地

株式会社 丸 久

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,100,207	流動負債	14,100,248
現金及び預金	4,840,202	支払手形	12,042
受取手形	1,104	買掛金	5,673,954
売掛金	834,859	短期借入金	850,000
商品	2,074,163	1年内返済予定の長期借入金	2,399,920
貯蔵品	22,759	リース債務	41,071
前払費用	129,594	未払金	742,713
繰延税金資産	267,010	未払消費税等	823,687
未収入金	272,483	未払法人税等	1,517,556
未収収益	570,419	未払費用	435,923
その他	96,917	預り金	184,264
貸倒引当金	△9,306	賞与引当金	248,060
固定資産	29,580,540	ポイント引当金	109,089
有形固定資産	21,521,052	設備関係支払手形	494,576
建物	9,723,364	その他	567,386
構築物	563,121	固定負債	5,095,050
機械及び装置	555,171	長期借入金	2,964,116
車輛運搬具	7,517	リース債務	50,598
工具、器具及び備品	1,077,285	資産除去債務	1,296,228
土地	9,154,255	長期預り敷金	657,852
リース資産	86,054	長期預り保証金	126,254
建設仮勘定	354,282	負債合計	19,195,298
無形固定資産	782,317	純資産の部	
借地権	563,561	株主資本	19,365,252
ソフトウェア	192,424	資本金	1,000,000
その他	26,331	資本剰余金	16,186,176
投資その他の資産	7,277,171	その他資本剰余金	16,186,176
投資有価証券	1,288,658	利益剰余金	2,179,075
関係会社株式	1,199,033	その他利益剰余金	2,179,075
出資金	3,086	繰越利益剰余金	2,179,075
長期貸付金	28,144	評価・換算差額等	120,198
長期前払費用	396,217	その他有価証券評価差額金	120,198
繰延税金資産	728,218	純資産合計	19,485,450
敷金	1,498,356	負債・純資産合計	38,680,748
差入保証金	1,030,577		
共済会資産	363,255		
その他	741,623		
資産合計	38,680,748		

損 益 計 算 書

(自平成27年3月9日
至平成28年2月29日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		61,579,931
売上原価		46,711,975
売上総利益		14,867,956
営業収入		1,180,182
営業総利益		16,048,139
販売費及び一般管理費		13,356,321
営業利益		2,691,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,740	
その他の営業外収益	199,507	213,248
営業外費用		
支払利息	40,826	
組織再編費用	6,000	
その他の営業外費用	84,269	131,096
経常利益		2,773,968
特別利益		
投資有価証券売却益	1,438,630	1,438,630
特別損失		
固定資産売却損	5,903	
固定資産除却損	241,687	
減損損失	497,000	
賃貸借契約解約損	1,400	
その他	2,000	747,991
税引前当期純利益		3,464,607
法人税、住民税及び事業税	1,434,605	
法人税等調整額	△149,073	1,285,532
当期純利益		2,179,075

株主資本等変動計算書

(自平成27年3月9日
至平成28年2月29日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成27年3月9日残高	30,000	-	-	-	-
事業年度中の変動額					
新株の発行	970,000				
剰余金の配当					
当期純利益				2,179,075	2,179,075
自己株式の取得					
自己株式の処分					
会社分割による増加		16,186,176	16,186,176		
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	970,000	16,186,176	16,186,176	2,179,075	2,179,075
平成28年2月29日残高	1,000,000	16,186,176	16,186,176	2,179,075	2,179,075

(単位 千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年3月9日残高	30,000	-	-	30,000
事業年度中の変動額				
新株の発行	970,000			970,000
剰余金の配当				
当期純利益	2,179,075			2,179,075
自己株式の取得				
自己株式の処分				
会社分割による増加	16,186,176			16,186,176
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		120,198	120,198	120,198
事業年度中の変動額合計	19,335,252	120,198	120,198	19,455,450
平成28年2月29日残高	19,365,252	120,198	120,198	19,485,450

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品（生鮮食料品を除く）

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 商品（生鮮食料品）・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

車輛運搬具

定率法

その他のもの

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～ 34年

構築物 10年～ 30年

機械装置 9年～ 12年

車輛運搬具 4年～ 6年

器具備品 5年～ 10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として、金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	4,729,559千円
土地	7,745,703千円
投資有価証券	604,879千円
計	<u>13,080,142千円</u>

(2) 担保に係る債務

買掛金	1,672千円
短期借入金	550,000千円
1年内返済予定の長期 借入金	2,276,310千円
長期借入金	2,734,116千円
計	<u>5,562,098千円</u>

3. 資産から直接控除した貸倒引当金

長期貸付金	9,450千円
敷金	41,000千円
差入保証金	1,371,413千円
計	<u>1,421,863千円</u>

4. 有形固定資産の減価償却
累計額

17,827,494千円

5. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

建物	49,709千円
機械及び装置	48,778千円
工具、器具及び備品	27,922千円
計	<u>126,410千円</u>

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	485,089千円
長期金銭債権	18,600千円
短期金銭債務	677,532千円

(注) 長期金銭債権から直接控除した貸倒引当金は、1,412,413千円であります。

7. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社中央フード 577,560千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類
店舗	山口県、広島県	土地、建物他
賃貸資産	山口県	土地、建物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価格に対して著しく時価が下落している店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額497,000千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	24,990	223,717	130,116
賃貸資産	59,939	57,416	819

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを0.236%~0.425%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

3. 関係会社との取引高

営業収益	2,607,893千円
営業費用	3,897,699千円
営業取引以外の取引高	19,012千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	事業年度期首	増加	減少	事業年度末
普通株式(株)	600	19,400	—	20,000

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 19,400株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424,753	21,237.65	平成28年2月29日	平成28年5月27日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

受取手形及び売掛金は、すべて3ヶ月以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

②負債

支払手形及び買掛金は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

未払法人税等は、当事業年度における当社グループの課税所得に係わるものであり、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね5年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金及び預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,840,202	4,840,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	835,964	835,964	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,064,347	1,064,347	—
(4) 差入保証金 (※)	903,192	869,332	△33,859
資産計	7,643,706	7,609,847	△33,859
(1) 支払手形及び買掛金	5,685,997	5,685,997	—
(2) 短期借入金	850,000	850,000	—
(3) 未払法人税等	1,517,556	1,517,556	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,364,036	5,368,632	4,596
負債計	13,417,589	13,422,186	4,596
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項
(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表 計上額 (千円)
非上場株式	224,310
取引等契約保証金	108,784
関係会社差入保証金	18,600

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また一部の敷金及び取引等契約保証金については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,840,202	—	—	—
敷金及び保証金	64,956	254,113	276,882	307,239

4. 金銭債務の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	41,071	21,531	18,534	7,021	3,510	—
長期借入金	2,399,920	1,442,845	903,519	486,954	130,798	—

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社は、山口県、広島県及び福岡県において、賃貸用の店舗及び土地を有しております。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

貸借対照表計上額 (千円)			決算日における時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業計年度末残高	
—	5,410,839	5,410,839	3,151,424

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は会社分割による承継、建物の増加及び不動産の取得5,623,215千円、減少は減価償却費及び減損損失額182,535千円であります。

3. 時価の算定方法

主として不動産鑑定基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、194,722千円（賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金	3,052千円
賞与引当金	81,363
未払社会保険料	9,763
未払年金拠出金	1,244
ポイント引当金	35,781
未払事業税	114,780
建物解体費用	19,876
商品券預り金	10,983
その他	1,146

小計	277,993
評価性引当額	△10,983
繰延税金資産 (流動) 小計	267,010

繰延税金資産 (固定)

貸倒引当金	456,418
関係会社株式評価損	4,203
投資有価証券評価損	185,064
減損損失	548,795
事業用借地権	94,723
減価償却費	164,809
資産除去債務	416,089

小計	1,870,102
評価性引当額	△945,429
繰延税金負債 (固定) との相殺	△196,454

繰延税金資産 (固定) 小計	728,218
繰延税金資産合計	995,228

(繰延税金負債)

繰延税金負債 (固定)

資産除去債務に対する除去費用	△145,907
その他有価証券評価差額金	△50,546
繰延税金資産 (固定) との相殺	196,454

繰延税金負債 (固定) 小計	—
繰延税金負債合計	—

繰延税金資産の純額	995,228
-----------	---------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0
過年度法人税額等	0.0
住民税の均等割額	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
評価性引当額の増減	△0.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1

リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

持分法損益に関する注記

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

親会社、子会社及び関連会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注1）	科目	期末残高（注1）
親会社	㈱リテールパートナーズ	被所有 直接100.0%	役員の兼任	分割承継資産	37,127,341	—	—
				分割承継負債	18,682,190	—	—
				経営指導料（注2）	114,780	—	—
子会社	㈱四季彩	所有 直接100.0%	役員の兼任	商品の購入（注3）	3,584,741	買掛金	455,951
子会社	㈱中央フード	所有 直接100.0%	役員の兼任	商品の供給（注3）	2,580,091	売掛金	251,776
子会社	丸久不動産開発 ㈱	所有 直接94.8%	役員の兼任	—	—	差入保証金 差入敷金	1,390,013 41,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）上記の取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

（注2）経営指導料の金額は、親会社のグループ経営管理に必要な経費を基準として決定しております。

（注3）取引条件の決定については、一般取引条件を参考に相互協議の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 974,272円52銭
2. 1株当たり当期純利益 161,019円40銭

企業結合に関する注記
共通支配下の取引等
(吸収分割)

1. 吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ (旧名称：株式会社丸久)	株式会社丸久 (旧名称：株式会社丸久分割準備会社)

(2) 分割した事業の内容

(株)リテールパートナーズを持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

(株)リテールパートナーズを分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(6) その他取引の概要に関する事項

株式会社マルミヤストアとの経営統合に先立ち、当社を持株会社体制へ移行するため、本分社型吸収分割を行ったものであります。

2. 吸収分割に伴う会計処理の概要

吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社四季彩(当社の連結子会社)
事業の内容 弁当惣菜の製造販売業

(2) 企業結合日

平成28年2月24日(株式取得日)
平成28年2月29日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ内の一層の連携のもと、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るべく、少数株主が保有する株式を当社の連結子会社である株式会社丸久が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	373,350千円
取得原価		373,350千円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。